



(財) 財務会計基準機構会員

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名証第一部
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 稲生 豊 TEL (052) 204 - 8133
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年2月期	871,538 (△1.8)	9,300 (△36.5)	10,864 (△33.4)	4,422 (△46.6)
20年2月期	887,160 (6.4)	14,644 (△ 6.4)	16,319 (△ 5.8)	8,285 (△11.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	90 67	89 27	5.4	2.7	1.1
20年2月期	169 33	163 84	7.8	3.7	1.7

(参考)持分法投資損益 21年2月期 683百万円 20年2月期 581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	373,736	74,220	17.8	1,366 66
20年2月期	432,360	105,602	22.5	1,994 58

(参考)自己資本 21年2月期 66,495百万円 20年2月期 97,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	13,416	△ 9,794	△ 3,610	7,520
20年2月期	862	△ 5,180	5,322	8,836

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (連結)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	12 00	12 00	24 00	1,173	14.2	1.1
21年2月期	12 00	13 00	25 00	1,217	27.6	1.5
22年2月期(予想)	12 00	12 00	24 00		77.8	

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	300,000 (△38.5)	△500 (-)	△500 (-)	△1,000 (-)	△20 55
通 期	670,000 (△23.1)	3,000 (△67.7)	3,000 (△72.4)	1,500 (△66.1)	30 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | |
|--|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | 21 年 2 月期 | 48,944,480 株 | 20 年 2 月期 | 48,944,480 株 |
|--|-----------|--------------|-----------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|----------|
| | 21 年 2 月期 | 289,020 株 | 20 年 2 月期 | 57,815 株 |
|--|-----------|-----------|-----------|----------|

(参考)個別業績の概要

1. 平成 21 年 2 月期の個別業績（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	715,463	(△0.4)	5,693	(△35.0)	8,069	(△27.8)	3,191	(△46.3)
20 年 2 月期	718,061	(6.1)	8,753	(△ 1.8)	11,178	(4.1)	5,946	(13.8)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	円	銭
21 年 2 月期	65	42
20 年 2 月期	121	51

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21 年 2 月期	305,861		55,276		18.1	1,136	08	
20 年 2 月期	357,534		83,446		23.3	1,706	93	

(参考)自己資本 21 年 2 月期 55,276 百万円 20 年 2 月期 83,446 百万円

2. 平成 22 年 2 月期の個別業績予想（平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累 計 期 間	240,000	(△40.2)	500	(△90.1)	1,700	(△74.3)	1,000	(△73.8)	20	55
通 期	520,000	(△27.3)	2,000	(△64.9)	3,000	(△62.8)	2,000	(△37.3)	41	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3 ページ以降をご覧ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を持続しましたが、9月の米国金融機関の破綻以降、金融不安ならびに世界経済悪化の影響を強く受け、輸出をはじめ需要が大幅に減退しました。その結果、期末にかけての在庫調整等もあり、企業の生産活動は急速に落ち込みました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、8,715億円と前期比1.8%の減収となりました。

<鉄鋼>

鉄鋼・特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械・液晶テレビ部品向けは、価格上昇により上期までは堅調に推移しましたが、下期は落ち込みが顕著となりました。建設向けも、下期以降は住宅デベロッパーの倒産、設備投資の中止・延期等により減少しました。一方、公共投資への期待が高まるなか、橋梁・水資源工事等で需要回復が見られました。

輸出は、下期以降ほぼ全世界向けで急速に落ち込みました。

鉄鋼部門全体では、前期比12%増収の4,621億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、下期以降の国際相場急落による銅・アルミなど原料の減少に加え、自動車・デジタル家電関連の急激な在庫調整により電子部材も減少し、大幅な減収となりました。

エレクトロニクス分野でも、パソコン・デジタル家電・自動車関連向け半導体等の電子部品が減少し、液晶モジュールの輸出も減少しました。

情報・電機部門全体では、前期比19%減収の1,374億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、建機・大型トラック・自動車向け設備は概ね堅調に推移しましたが、下期以降の自動車減産に伴い工具・部品が低調となり、海外向け設備・部品も減少しました。

化成品分野では、住宅関連向けは低調に推移し、自動車関連向けも減産および価格の下落により減収となりました。

産業資材部門全体では、前期比10%減収の2,091億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、改正建築基準法施行の影響および下期以降の建築設備物件の減少等により減収となりました。

建設分野では、戸建住宅の販売減等により減収となり、食品分野でも、水産品の不振と輸入食品買い控えの影響もあり大幅減収となりました。

生活産業部門全体では、前期比12%減収の627億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	鉄 鋼	462,195	53.0 %	414,576	46.7 %	47,618
情報・電機	137,428	15.8	169,175	19.1	△ 31,747	△ 18.8
産業資材	209,151	24.0	232,203	26.2	△ 23,052	△ 9.9
生活産業	62,762	7.2	71,203	8.0	△ 8,441	△ 11.9
合 計	871,538	100.0	887,160	100.0	△ 15,621	△ 1.8

この結果、営業利益は 93 億円(前期比 36.5%減)、経常利益は 108 億 64 百万円(前期比 33.4%減)となり、当期純利益は 44 億 22 百万円(前期比 46.6%減)となりました。

なお、国内では、5月に千葉県市川市に建設中であった物流倉庫が竣工し賃貸運用を開始いたしました。

1月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「パシフィックビジネス株式会社」の保有全株式を譲渡いたしました。

海外では、メキシコ・ティファナ市に設立した日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」が7月に操業を開始いたしました。

1月には、当社グループの中東地域における連絡窓口として、アラブ首長国連邦ドバイ首長国に「中東駐在員事務所」を開設いたしました。

また、当社は、5月に発生したミャンマーのサイクロン被害および中国四川大地震被害への救援金を寄付するなど、国内外の社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 平成 21 年度の見通し

今後の見通しにつきましては、金融・資本市場の先行きに不透明感が残り、在庫調整と個人消費の低迷により、早期の需要回復を期待することは困難な状況です。

このような経済環境において、当社グループの平成 21 年度の連結売上高は、6,700 億円を予想しております。

経常利益は 30 億円、当期純利益は 15 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出および借入金返済などに充当した結果、前連結会計年度比 13 億円 (14.9%) 減少し、75 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、たな卸資産の増加などにより支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより収入も増加し、134 億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出が増加し、97 億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の純減などにより支出は増加し、36 億円の支出超過となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり 13円とする予定で、中間配当金を加えますと年間 25円となります。また、次期の配当につきましては、年間 24円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日（平成21年4月7日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先および金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品であります。一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震など自然災害に係わるリスク

当社グループは、自然災害による事業活動への被害を最小限にとどめるため、所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、災害対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態および当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 5 月 23 日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営基本方針
2. 目標とする経営指標

上記の内容につきましては、平成 19 年 2 月期決算短信(平成 19 年 4 月 10 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/reports/financial/19_2_RenketuKessan2.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H21.2.28現在	前連結会計年度 H20.2.29現在	増 減 額	科 目	当連結会計年度 H21.2.28現在	前連結会計年度 H20.2.29現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	253,447	265,536	△ 12,089	流動負債	245,672	252,790	△ 7,118
現金および預金	7,686	8,969	△ 1,282	支払手形および 買掛金	135,341	134,019	1,321
受取手形および 売掛金	186,063	197,159	△ 11,096	1年以内償還予定社債	—	110	△ 110
有価証券	1	21	△ 20	短期借入金	102,546	108,012	△ 5,465
たな卸資産	48,009	42,879	5,129	未払法人税等	2,100	3,368	△ 1,267
繰延税金資産	924	1,246	△ 322	繰延税金負債	11	7	4
その他	11,972	16,060	△ 4,087	賞与引当金	821	1,075	△ 253
貸倒引当金	△ 1,210	△ 801	△ 409	その他	4,849	6,196	△ 1,347
				固定負債	53,843	73,968	△ 20,124
				長期借入金	35,528	35,700	△ 172
				繰延税金負債	13,486	33,991	△ 20,505
				退職給付引当金	2,116	1,863	253
				役員退職引当金	663	645	18
				その他	2,048	1,766	282
固定資産	120,288	166,823	△ 46,535	負債合計	299,516	326,758	△ 27,242
有形固定資産	42,256	40,962	1,294	(純資産の部)			
建物および構築物	19,469	13,439	6,030	株主資本	55,823	52,850	2,972
機械装置および 運搬具	5,725	5,423	302	資本金	9,128	9,128	—
土地	14,264	14,371	△ 106	資本剰余金	7,798	7,798	—
建設仮勘定	625	5,442	△ 4,817	利益剰余金	39,254	36,003	3,251
その他	2,171	2,285	△ 113	自己株式	△ 357	△ 79	△ 278
無形固定資産	1,933	2,169	△ 236	評価・換算差額等	10,672	44,658	△ 33,985
投資その他の資産	76,098	123,691	△ 47,593	その他有価証券評価差額金	14,668	44,806	△ 30,138
投資有価証券	61,169	109,619	△ 48,449	繰延ヘッジ損益	23	△ 14	38
長期貸付金	425	629	△ 203	為替換算調整勘定	△ 4,020	△ 134	△ 3,886
繰延税金資産	734	664	70	少数株主持分	7,725	8,093	△ 368
その他	18,836	16,514	2,321				
貸倒引当金	△ 5,067	△ 3,735	△ 1,331	純資産合計	74,220	105,602	△ 31,381
資産合計	373,736	432,360	△ 58,624	負債および純資産合計	373,736	432,360	△ 58,624

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	871,538	100.0	887,160	100.0	△ 15,621	△ 1.8
II 売 上 原 価	824,066	94.5	836,099	94.2	△ 12,033	△ 1.4
売 上 総 利 益	47,472	5.5	51,060	5.8	△ 3,588	△ 7.0
III 販売費および一般管理費	38,171	4.4	36,415	4.1	1,755	4.8
営 業 利 益	9,300	1.1	14,644	1.7	△ 5,344	△ 36.5
IV 営業外収益	5,528	0.6	5,416	0.6	111	2.1
(受取利息および配当金)	(3,909)		(3,936)		(△ 27)	(△ 0.7)
(持分法による投資利益)	(683)		(581)		(102)	(17.6)
(そ の 他)	(935)		(898)		(36)	(4.1)
V 営業外費用	3,963	0.5	3,742	0.5	221	5.9
(支 払 利 息)	(2,912)		(3,090)		(△ 177)	(△ 5.8)
(そ の 他)	(1,050)		(651)		(399)	(61.3)
経 常 利 益	10,864	1.2	16,319	1.8	△ 5,454	△ 33.4
VI 特別利益	357	0.1	2,977	0.4	△ 2,620	△ 88.0
(固定資産売却益)	(23)		(27)		(△ 4)	
(投資有価証券売却益)	(322)		(2,949)		(△ 2,627)	
(関係会社有価証券売却益)	(11)		(-)		(11)	
VII 特別損失	1,494	0.2	2,680	0.3	△ 1,185	△ 44.3
(固定資産処分損)	(79)		(102)		(△ 23)	
(減 損 損 失)	(155)		(272)		(△ 116)	
(投資有価証券評価損)	(517)		(281)		(235)	
(出資金評価損)	(485)		(-)		(485)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(1,892)		(△ 1,892)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(257)		(-)		(257)	
(特別退職金)	(-)		(125)		(△ 125)	
(そ の 他)	(0)		(6)		(△ 5)	
税金等調整前当期純利益	9,727	1.1	16,616	1.9	△ 6,889	△ 41.5
法人税、住民税および事業税	4,731	0.6	5,623	0.7	△ 891	△ 15.9
法人税等調整額	315	0.0	1,595	0.2	△ 1,280	△ 80.3
少数株主利益	257	0.0	1,112	0.1	△ 854	△ 76.9
当 期 純 利 益	4,422	0.5	8,285	0.9	△ 3,863	△ 46.6

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年2月28日 残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171				—		△ 1,171
当期純利益			4,422		4,422				—		4,422
自己株式の取得				△ 295	△ 295				—		△ 295
自己株式の処分				17	17				—		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△ 30,138	38	△ 3,886	△ 33,985	△ 368	△ 34,354
当期の変動額合計	—	—	3,251	△ 278	2,972	△ 30,138	38	△ 3,886	△ 33,985	△ 368	△ 31,381
平成21年2月28日 残高	9,128	7,798	39,254	△ 357	55,823	14,668	23	△ 4,020	10,672	7,725	74,220

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792
当 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,174		△ 1,174				—		△ 1,174
当期純利益			8,285		8,285				—		8,285
自己株式の取得				△ 78	△ 78				—		△ 78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 24,224
当期の変動額合計	—	—	7,111	△ 78	7,033	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 17,190
平成20年2月29日 残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
			増	減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,727	16,616	△	6,889
減価償却費	4,557	4,072		484
減損損失	155	272	△	116
投資有価証券売却益	△ 333	△ 2,949		2,615
投資有価証券評価損	517	281		235
有形固定資産除売却損	55	74	△	18
受取利息および受取配当金	△ 3,909	△ 3,936		27
支払利息	2,912	3,090	△	177
持分法による投資利益	△ 683	△ 581	△	102
売上債権の減少額	6,785	2,053		4,731
たな卸資産の増加額	△ 7,074	△ 4,372	△	2,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,201	△ 441		5,643
製品補償損失に伴う未払金の増減額 (△は減少)	25	△ 290		315
前渡金の増減額 (△は増加)	3,102	△ 4,675		7,778
その他	△ 2,920	△ 4,559		1,639
小計	18,119	4,653		13,465
利息および配当金の受取額	4,178	4,182	△	3
利息の支払額	△ 2,910	△ 3,044		133
法人税等の支払額	△ 5,970	△ 4,929	△	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,416	862		12,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,536	△ 10,410		3,873
有形固定資産の売却による収入	178	126		52
投資有価証券の取得による支出	△ 3,954	△ 956	△	2,997
投資有価証券の売却による収入	734	6,052	△	5,317
連結子会社株式の取得による支出	△ 165	△ 99	△	65
連結子会社株式の売却による収入	193	—		193
貸付けによる支出	△ 137	△ 47	△	89
貸付金の回収による収入	346	486	△	139
その他	△ 454	△ 331	△	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,794	△ 5,180	△	4,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,093	5,525	△	8,618
長期借入れによる収入	8,756	12,088	△	3,332
長期借入金の返済による支出	△ 7,562	△ 10,945		3,383
社債の償還による支出	△ 110	△ 110		—
少数株主による株式払込収入	—	86	△	86
自己株式の取得による支出	△ 295	△ 78	△	217
配当金の支払額	△ 1,171	△ 1,174		3
少数株主への配当金の支払額	△ 150	△ 57	△	93
その他	17	△ 11		28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,610	5,322	△	8,932
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,327	243	△	1,570
V 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,316	1,247	△	2,563
VI 現金および現金同等物の期首残高	8,836	7,588		1,247
VII 現金および現金同等物の期末残高	7,520	8,836	△	1,316

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成20年5月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（追加情報）

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,212	31,079
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券	3,255	3,620
3. 担保に供している資産 上記に対応する債務	3,033	3,514
4. 保証債務	1,976	3,233
5. 受取手形割引高	541	560
輸出手形割引高	1,233	3,006
受取手形裏書譲渡高	-	203
6. 参加利益譲渡による売掛金控除額	1,140	1,524
	-	7,675

（連結損益計算書関係）

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	545	63
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	1	-
建物および構築物売却益	0	-
機械装置および運搬具他売却益	20	27
その他固定資産売却益	1	0
計	23	27
3. 固定資産処分損の内容		
土地売却損	5	-
建物および構築物除却損	41	32
建物および構築物売却損	1	-
機械装置および運搬具除却損	13	19
機械装置および運搬具売却損	5	20
その他固定資産除却損	10	7
その他固定資産売却損	0	22
計	79	102

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類および自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合 計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式	57,815	247,128	15,923	289,020
合 計	57,815	247,128	15,923	289,020

発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

0.591%

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	586	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	584	12.00	平成20年8月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	632	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類および自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合 計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式	785	57,030	—	57,815
合 計	785	57,030	—	57,815

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	587	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	百万円	百万円
現金および預金勘定	7,686	8,969
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166	△133
	7,520	8,836

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	462,195	137,428	209,151	62,762	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,931	1,489	1,752	1,789	6,963	(6,963)	—
計	464,127	138,917	210,904	64,552	878,501	(6,963)	871,538
営業費用	460,016	136,746	206,934	63,196	866,893	(4,655)	862,238
営業利益	4,110	2,171	3,969	1,356	11,607	(2,307)	9,300
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資 産	143,556	33,168	73,187	47,456	297,369	76,366	373,736
減価償却費	1,553	59	1,397	945	3,956	601	4,557
減損損失	3	—	142	—	145	9	155
資本的支出	4,103	99	1,196	2,591	7,990	382	8,373

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	414,576	169,175	232,203	71,203	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,120	1,256	2,213	1,827	7,417	(7,417)	—
計	416,697	170,432	234,416	73,030	894,577	(7,417)	887,160
営業費用	410,719	167,530	228,623	71,845	878,719	(6,203)	872,515
営業利益	5,978	2,902	5,793	1,185	15,858	(1,214)	14,644
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資 産	143,044	44,553	78,943	46,428	312,970	119,390	432,360
減価償却費	1,465	49	1,312	682	3,511	561	4,072
減損損失	77	—	121	72	272	—	272
資本的支出	4,041	57	2,072	5,864	12,035	490	12,525

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793,333	18,523	59,681	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,003	424	6,028	41,456	(41,456)	—
計	828,336	18,948	65,710	912,995	(41,456)	871,538
営業費用	819,360	18,866	63,407	901,634	(39,396)	862,238
営業利益	8,976	81	2,302	11,360	(2,060)	9,300
II 資 産	270,839	9,093	23,989	303,923	69,813	373,736

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	785,812	30,669	70,678	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	41,040	3,301	7,815	52,157	(52,157)	—
計	826,853	33,970	78,494	939,318	(52,157)	887,160
営業費用	813,056	34,135	76,243	923,434	(50,919)	872,515
営業利益	13,796	△ 164	2,250	15,883	(1,238)	14,644
II 資 産	279,971	11,411	30,007	321,390	110,969	432,360

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
海外売上高	158,747 百万円	191,626 百万円
連結売上高	871,538 百万円	887,160 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.2 %	21.6 %

(注) 1. 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,366円 66銭	1,994円 58銭
1株当たり当期純利益	90円 67銭	169円 33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円 27銭	163円 84銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	科 目	当 期	前 期	増 減 額
	H21.2.28現在	H20.2.29現在			H21.2.28現在	H20.2.29現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	197,738	204,791	△ 7,053	流動負債	201,727	204,559	△ 2,832
現金および預金	638	447	191	支払手形	43,213	29,836	13,376
受取手形	23,128	20,953	2,175	買掛金	71,618	84,359	△ 12,741
売掛金	134,631	145,822	△ 11,190	短期借入金	82,540	81,636	904
有価証券	1	21	△ 20	未払金	2,247	2,222	24
商 品	26,245	20,914	5,331	未払法人税等	827	2,329	△ 1,501
輸入未着品	1,596	2,450	△ 853	前受金	572	613	△ 40
前渡金	2,677	5,777	△ 3,099	預り金	307	2,997	△ 2,690
前払費用	123	151	△ 28	賞与引当金	370	408	△ 38
繰延税金資産	497	479	17	その他	30	154	△ 124
短期貸付金	—	3	△ 3				
関係会社短期貸付金	1,637	1,064	573	固定負債	48,857	69,528	△ 20,671
未収金	6,905	6,593	312	長期借入金	33,680	33,995	△ 315
その他	461	410	50	繰延税金負債	13,506	33,871	△ 20,365
貸倒引当金	△ 808	△ 298	△ 510	役員退職引当金	322	321	0
				債務保証損失引当金	80	202	△ 121
固定資産	108,123	152,743	△ 44,619	その他	1,268	1,138	130
有形固定資産	26,670	25,159	1,510				
建物	14,455	9,220	5,235	負債合計	250,585	274,088	△ 23,503
構築物	576	334	241				
機械および装置	774	820	△ 46	(純資産の部)			
車輛および運搬具	14	23	△ 9	株主資本	40,807	39,066	1,741
器具および備品	389	262	127	資本金	9,128	9,128	—
土地	10,234	10,114	119	資本剰余金	7,798	7,798	—
建設仮勘定	225	4,383	△ 4,157	資本準備金	7,798	7,798	—
				利益剰余金	24,238	22,219	2,019
無形固定資産	1,538	1,633	△ 95	利益準備金	1,244	1,244	—
電話施設利用権	31	32	△ 0	その他利益剰余金	22,994	20,974	2,019
工業所有権	0	0	△ 0	買替資産圧縮積立金	1,262	1,300	△ 38
ソフトウェア	1,506	1,601	△ 95	特別減価償却積立金	52	67	△ 15
				配当準備積立金	100	100	—
投資その他の資産	79,915	125,949	△ 46,034	別途積立金	17,800	13,000	4,800
投資有価証券	56,750	104,084	△ 47,333	繰越利益剰余金	3,779	6,506	△ 2,726
関係会社株式	9,223	9,076	146	自己株式	△ 357	△ 79	△ 278
出資金	1,666	2,117	△ 450				
関係会社出資金	2,051	1,680	371	評価・換算差額等	14,469	44,379	△ 29,910
長期貸付金	—	1	△ 1	その他有価証券評価差額金	14,445	44,394	△ 29,948
従業員長期貸付金	258	297	△ 39	繰延ヘッジ損益	23	△ 14	38
関係会社長期貸付金	23	123	△ 100				
固定化営業債権	7,187	5,016	2,170	純資産合計	55,276	83,446	△ 28,169
長期前払費用	6,786	5,439	1,347	負債および純資産合計	305,861	357,534	△ 51,672
長期未収金	3,838	3,838	—				
その他	1,222	1,189	33				
貸倒引当金	△ 9,093	△ 6,914	△ 2,178				
資産合計	305,861	357,534	△ 51,672				

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		前 期 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	715,463	100.0	718,061	100.0	△ 2,598	△ 0.4
II 売 上 原 価	689,768	96.4	691,191	96.3	△ 1,422	△ 0.2
売 上 総 利 益	25,694	3.6	26,870	3.7	△ 1,176	△ 4.4
III 販売費および一般管理費	20,000	2.8	18,117	2.5	1,883	10.4
営 業 利 益	5,693	0.8	8,753	1.2	△ 3,059	△ 35.0
IV 営業外収益	4,830	0.7	4,835	0.7	△ 5	△ 0.1
(受取利息および配当金)	(4,306)		(4,379)		(△ 73)	(△ 1.7)
(そ の 他)	(524)		(455)		(68)	(15.2)
V 営業外費用	2,454	0.4	2,411	0.3	43	1.8
(支 払 利 息)	(1,913)		(2,003)		(△ 90)	(△ 4.5)
(そ の 他)	(541)		(407)		(133)	(32.9)
経 常 利 益	8,069	1.1	11,178	1.6	△ 3,108	△ 27.8
VI 特別利益	368	0.1	2,948	0.4	△ 2,579	△ 87.5
(固定資産売却益)	(0)		(3)		(△ 2)	
(投資有価証券売却益)	(313)		(2,945)		(△ 2,631)	
(関係会社有価証券売却益)	(54)		(-)		(54)	
VII 特別損失	2,516	0.4	2,686	0.4	△ 170	△ 6.3
(固定資産処分損)	(31)		(43)		(△ 12)	
(減 損 損 失)	(9)		(72)		(△ 62)	
(投資有価証券評価損)	(459)		(244)		(215)	
(関係会社有価証券評価損)	(456)		(-)		(456)	
(出資金評価損)	(480)		(-)		(480)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(1,732)		(△ 1,732)	
(関係会社貸倒引当金等繰入額)	(1,078)		(467)		(611)	
(特別退職金)	(-)		(125)		(△ 125)	
(そ の 他)	(-)		(1)		(△ 1)	
税引前当期純利益	5,922	0.8	11,439	1.6	△ 5,516	△ 48.2
法人税、住民税および事業税	2,630	0.4	3,631	0.5	△ 1,001	△ 27.6
法人税等調整額	101	0.0	1,861	0.3	△ 1,760	△ 94.6
当 期 純 利 益	3,191	0.4	5,946	0.8	△ 2,754	△ 46.3

株主資本等変動計算書

当期(自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本								自己株式	合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別途積立金			
平成20年2月29日 残高	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506	△ 79	39,066
当期の変動額										
剰余金の配当								△ 1,171		△ 1,171
当期純利益								3,191		3,191
自己株式の取得									△ 295	△ 295
自己株式の処分									17	17
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 38				38		-
特別減価償却積立金の取崩					△ 15			15		-
別途積立金の積立							4,800	△ 4,800		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期の変動額合計	-	-	-	△ 38	△ 15	-	4,800	△ 2,726	△ 278	1,741
平成21年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,262	52	100	17,800	3,779	△ 357	40,807

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
平成20年2月29日 残高	44,394	△ 14	44,379	83,446
当期の変動額				
剰余金の配当			-	△ 1,171
当期純利益			-	3,191
自己株式の取得			-	△ 295
自己株式の処分			-	17
買換資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別減価償却積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 29,948	38	△ 29,910	△ 29,910
当期の変動額合計	△ 29,948	38	△ 29,910	△ 28,169
平成21年2月28日 残高	14,445	23	14,469	55,276

株主資本等変動計算書

前期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本									自己株式	合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678	△ 1	34,372	
当期の変動額											
剰余金の配当								△ 1,174		△ 1,174	
当期純利益								5,946		5,946	
自己株式の取得									△ 78	△ 78	
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 62				62		-	
特別減価償却積立金の取崩					△ 12			12		-	
特別減価償却積立金の積立					18			△ 18		-	
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	
当期の変動額合計	-	-	-	△ 62	5	-	4,000	828	△ 78	4,693	
平成20年2月29日 残高	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506	△ 79	39,066	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
平成19年2月28日 残高	70,358	31	70,390	104,763
当期の変動額				
剰余金の配当			-	△ 1,174
当期純利益				5,946
自己株式の取得				△ 78
買換資産圧縮積立金の取崩				-
特別減価償却積立金の取崩				-
特別減価償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 26,010
当期の変動額合計	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 21,317
平成20年2月29日 残高	44,394	△ 14	44,379	83,446

平成21年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成21年2月期) および次期予想(平成22年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成21年2月期(実績)			平成22年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	462,195	53.0	11.5	335,000	50.0	△27.5	152,000	50.7	△41.0
情報・電機	137,428	15.8	△18.8	105,000	15.7	△23.6	46,000	15.3	△42.8
産業資材	209,151	24.0	△9.9	163,000	24.3	△22.1	70,000	23.3	△40.8
生活産業	62,762	7.2	△11.9	67,000	10.0	6.8	32,000	10.7	2.9
合 計	871,538	100.0	△1.8	670,000	100.0	△23.1	300,000	100.0	△38.5

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	680,122	78.0%	660,545	74.5%	19,577	3.0%
海外取引	191,416	22.0%	226,614	25.5%	△35,198	△15.5%
合 計	871,538	100.0%	887,160	100.0%	△15,622	△1.8%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績(平成21年2月期) および次期予定(平成22年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	8,129		3,000	
減価償却費	4,086		3,600	
〈主な内容〉	物流倉庫建設(千葉県)	1,776	土地(愛知県)	530
	物流倉庫建替え(大阪市)	209	物流倉庫建替え(大阪市)	480
	工場・設備増設(メキシコ)	1,199	樹脂成型用金型	470
	工場建設(ポーランド)	1,149	工場設備増設(タイ)	170
	工場建設(タイ)	989	工場設備増設(タイ)	150
	樹脂成型用金型	868		

4. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成19年2月期	3,959
平成20年2月期	4,381
平成21年2月期	4,572

【個別】

(単位：千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成19年2月期	587	1,169,154	8,902
平成20年2月期	636	1,129,028	9,349
平成21年2月期	643	1,112,695	4,962

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

<参考資料>

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2009年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《新米こしひかり2kg》をお贈りいたします。現品の発送は4月20日以降の予定です。また、中間期(2009年8月期)には、中間期末所有株式数1000株以上の株主様に新潟県産《新米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎岡谷鋼機九州(株)の営業開始(2008年3月)

3月1日付けで九州地区の当社事業を子会社へ譲渡し、地域に密着した販売会社として、新体制で営業を開始しました。また、4月に完成した苅田町の事務所・倉庫は、太陽光発電装置などの最新設備を備え、同社の北九州支店およびお取引様用のレンタルスペースとして利用されています。

<売上高> 100億円(2009年2月期)

◎岡谷市川物流センターの竣工(2008年5月)

総工費65億円をかけた大型倉庫が完成し、5月9日に竣工式を執り行いました。大手物流企業に賃貸し、ファッション製品専用の物流倉庫として安定的に運用されています。

<面積> 敷地面積9,063坪 建築面積5,210坪 延床面積19,090坪

◎ミャンマー・サイクロン被害、中国四川大地震被害への救援金寄付(2008年5月、6月)

5月12日に中国四川省で発生した地震の被害者に対し、中国で事業を行う子会社6社と共に、5月末までに合計500万円の救援金を寄付しました。5月2日から3日にかけて通過したサイクロンの被害から復興中のミャンマーでは6月、現地ボランティア団体に30万円を直接届けました。

◎金属加工会社 MEX OKAYA-TN, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ)の操業開始(2008年7月)

米国カリフォルニア州の持株会社が2007年12月に同社を設立し、7月には工場の操業を開始しました。液晶TVメーカー向けの部品加工および組付を、今後本格的に行います。

<売上高> 5.7億円(2008年12月期、持株会社との合計)

◎中東駐在員事務所の開設(2009年1月)

アラブ首長国連邦ドバイ首長国に、駐在員事務所を開設し、鉄鋼関連商品・環境関連商品等に関する情報収集を始めました。中東地域での取引の拡大を目指します。

◎子会社パシフィックビジネス(株)の譲渡(2009年1月)

当社事業の選択と集中を進めるために、当社の持分である90%の株式を全て譲渡しました。これにより、当社グループのソフトウェア開発事業は、岡谷システム(株)に一本化されました。

◎自己株式の市場買付実績(百万円未満四捨五入)

(1) 2008年3月1日から10月24日まで

普通株式: 203,500株 取得価額の総額: 251百万円

(2) 2009年1月28日から2月28日まで

普通株式: 31,500株 取得価額の総額: 30百万円

以上